



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月19日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 8253

(URL <http://www.saisoncard.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 林野 宏
責任者役職名 取締役財務経理部担当 北條 慎治
問合せ先責任者 広報室長 坂本 歩
決算取締役会開催日 平成17年5月19日
米国会計基準採用の有無 無

T E L (03)3982-0700

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(単位: 百万円未満切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	240,385	9.1	58,590	8.5	56,514	6.7
16年3月期	220,331	3.8	54,005	3.0	52,955	3.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年3月期	31,818	41.9	185	00	180	21	11.4	3.9
16年3月期	22,419	-	130	55	127	79	9.1	4.0

(注) 持分法投資損益 17年3月期 1,840百万円 16年3月期 1,068百万円
期中平均株式数(連結) 17年3月期 171,064,011株 16年3月期 170,414,937株
会計処理の方法の変更 有
営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	1,512,949	301,309	19.9	1,721 35
16年3月期	1,352,709	258,253	19.1	1,519 13

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 174,943,518株 16年3月期 169,888,117株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	24,714	113,648	119,260	54,307
16年3月期	55,045	68,703	10,813	73,421

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) 2社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	124,000	28,100	16,000
通期	252,000	60,000	34,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)194円35銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料11ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社を含む関係会社(以下「当関係会社グループ」という)は、販売信用、融資、エンタテインメント、不動産、リース事業等を主な事業の内容として、各社が各々の顧客と直結した事業活動を展開しております。

当関係会社グループの事業の種類別セグメントとその概要及び当関係会社グループ各社との主な関連は、次のとおりであります。

なお、当関係会社グループの事業の種類別セグメントは、当連結会計年度より「信販及び金融事業」「エンタテインメント事業」「不動産事業」「リース事業」「その他の事業」とすることに変更いたしました。

信販及び金融事業 …………… 販売信用、抵当証券、融資及び債権回収を行っております。

<主な関係会社> (株)セゾンファンデックス、ジェービーエヌ債権回収(株)
(株)ローソン・シーエス・カード、出光クレジット(株)、ユーシーカード(株)

エンタテインメント事業 …………… アミューズメント業、コンサルタント業を行っております。

<主な関係会社> (株)ヴィーヴル、(株)ノア企画、(株)エイ・アンド・エイ

不動産事業 …………… 不動産流通業、不動産賃貸業等を行っております。

<主な関係会社> (株)アトリウム、(株)アトリウム債権回収サービス
(株)ハウスプランニング、(株)ウラクアオヤマ

リース事業 …………… リース業を行っております。

<主な関係会社> 主な関係会社はありません。

その他の事業 …………… 通信販売業、情報処理サービス業、損害保険業等を行っております。

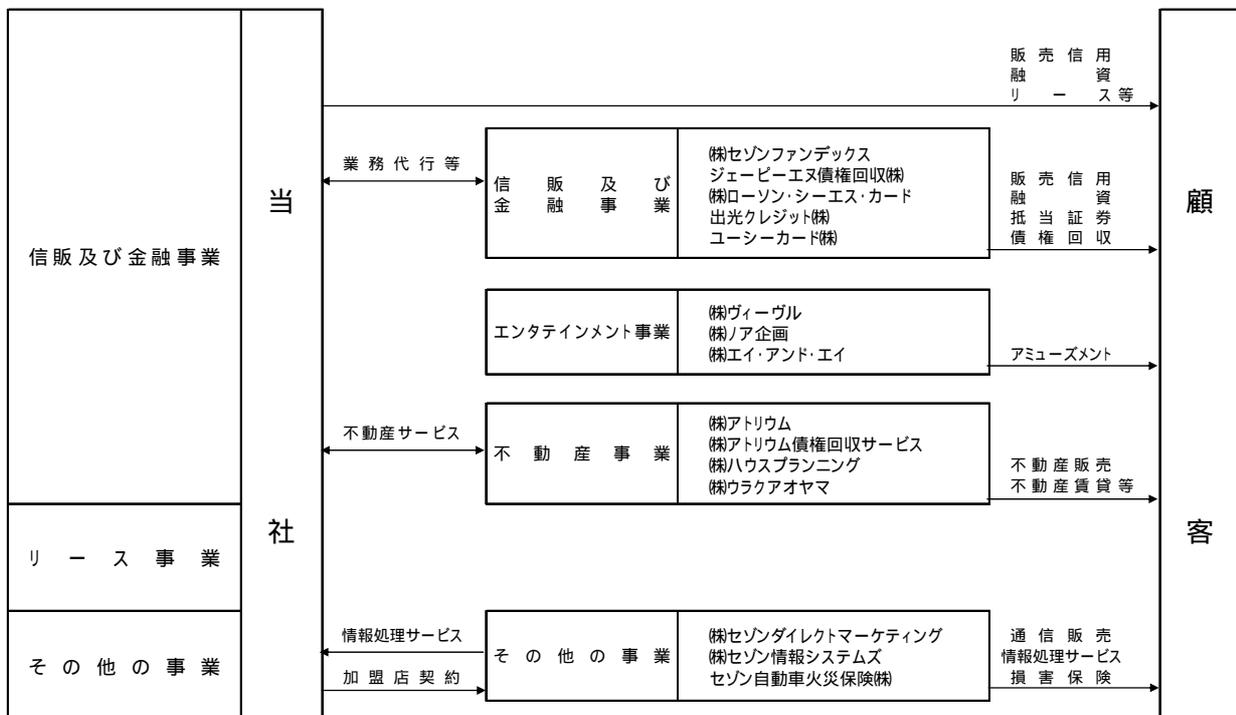
<主な関係会社> (株)セゾンドIRECTマーケティング、(株)セゾン情報システムズ
セゾン自動車火災保険(株)

網掛けの会社は当連結会計年度より、持分法適用会社となった会社です。

(参考)

(株)ヘルスパークは平成 16 年 8 月 1 日より(株)ウラクアオヤマに商号変更しております。

事業の系統図は次のとおりです。



無印 …… 連結子会社
 …… 持分法適用関連会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、サービス先端企業として「顧客満足主義の実践」「取引先との相互利益の創造」「創造的革新の社風作り」の3点を共通の価値観として浸透させ、競争に打ち勝ち、そして株主の皆様へ報いていきたいと考えております。

経営戦略としては、カードビジネスを中核にグループ会社とのシナジーを強化していく一方、お客様に付加価値の高いサービスを提供するための提携ネットワーク構築を推進してまいります。また、カード会員を拡充することで、提携先の活性化と顧客ロイヤルティの向上を図り、当社グループ及び提携先企業の相互利益を極大化してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えております。利益還元につきましては、これらを実現する内部留保金の充実を図る一方、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を併せて行っていくことを基本方針としております。

以上を踏まえ、当期の配当は1株20円を株主総会にてご提案させていただく予定です。

また、株主優待として、当社カードホルダーの株主の皆様には、無期限に貯められ、いつでも好きなアイテムと交換できる「《セゾン》永久不滅ポイント」を、保有株式数に応じて付与する特典をご用意しております。

今後とも、引き続きご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社では、個人投資家の拡大を重要な経営課題の一つとして考えており、平成6年8月1日より投資単位を1,000株から100株へ変更いたしました。当社株式は、十分な流動性を確保していると考えておりますが、今後も市場の動向や要請を注視してまいります。

(4) 企業集団の対処すべき課題

カードビジネスの高い資産効率と安定的な収益基盤をベースとし、加えて不動産事業、リース事業等の事業間シナジーの追求、各企業における経営基盤の強化等によりグループ企業価値の向上に努めてまいります。

当連結会計年度を終えた時点で、当社グループにおける対処すべき事業上の課題及び諸施策は、次のとおりです。

顧客満足主義の徹底

お客様の「信頼」と「支持」を得ることこそが最大の経営課題であると考えております。前述の「《セゾン》永久不滅ポイント」をはじめ、公共料金のカード決済、インターネットでのカード申込等、お客様からご支持いただけるサービスの開発・提供を継続していくことで、今後とも「お客様に支持される顧客サービスの創造」に革新的に取り組んでまいります。

個人情報管理の適正管理

個人情報の管理は重要な経営課題であるとの認識の下、その適正管理に向けた全社的な取り組みを行っております。具体的には、不正アクセス・不正利用の防止を目的とした専用回線の利用、

アクセス権限者の制限、アクセスコードの設定、情報端末設置場所への入退出管理等、セキュリティの強化を図っております。

さらに、個人情報に係る関連法令、社内規定及びマニュアルの遵守状況のチェック、情報システムの利用状況の監視、業務委託先の監督等、適正管理に必要な体制を構築しております。加えて、コンプライアンス委員会を中心とした全社的な体制を構築し、社内研修や啓蒙教育の実施、(社)日本クレジット産業協会の資格制度である「個人情報取扱主任者」の資格取得奨励等、従業員の個人情報適正管理意識の醸成とその浸透を図っております。

リテール金融業界再編への対応

銀行業界の再編に伴い、リテール金融業界再編の動きが活発化しております。当社グループも、出光興産(株)・(株)高島屋・りそなカード(株)との包括提携やユーシーカード(株)とのカードイシュー業務の統合に向けての基本合意など、業界のリーディングカンパニーとしての競争優位性を発揮し、業界再編に積極的に対応してまいりました。今後も、資本参加、事業買収等様々な手法を通じ、業界再編への対応において主導的な役割を發揮するよう努めてまいります。

商品競争力の強化

提携ネットワークの強化、新商品・新カード開発等において、常に競合他社に対し優位性を保てるよう差別化に努力してまいります。

また、ショッピング・キャッシングに続く事業の柱として、ベンダーリース事業(販売店との提携リース)や個人向けローンに加え、保険商品販売、証券仲介業等のフィービジネスや不動産担保融資の拡大を推進してまいります。

情報システム運用への対応等

IT化社会の進展等を背景として、お客様に安心してカードをご利用いただくためには、システム・オペレーションにおける安全性・安定性の確保がより一層重要となっております。このような環境の下、新クレジットセンター「Ubiquitous(北極星)」の本格稼働を機に、審査から回収にいたる業務システムの再整備を行い、自然災害、事故、コンピュータウイルス等によるシステム障害への対応や事務集中化によるシステム効率の向上等、システムの安全性・安定性の確保と効率化を実施いたしました。今後とも、システムの安全性・安定性の確保及び効率化へ向けて、継続して取り組んでまいります。

信用リスク管理体制の強化

当社グループは、自己破産等への対応に注力し、継続的に債権内容の健全化に努めております。審査から回収までにいたるオペレーション体制を常に改善し、効果的かつ効率的な与信・回収体制の構築を図るとともに、環境変化に応じた審査基準の機動的な見直しを行っております。

また、お客様に安心してカードをご利用していただくために、不正検知システム等のさらなる活用を図ってまいります。

資金調達の安定化と多様化

金利変動リスクを踏まえて長期安定資金を確保するとともに、債権の流動化の実施等により、マーケット環境の変化に柔軟に対応できる資金調達源の多様化を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンス

社外取締役制度の活用により、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。企業情報の積極的な開示により経営の透明性及びアカウンタビリティを高めていくとともに、コーポレート・ガバナンスに関する国際的な潮流及び法改正等を踏まえて、より健全かつ的確な対応ができる経営体制の構築に取り組んでまいります。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

革新的なサービスを創造し、継続的に企業価値を向上させることによって、株主の皆様から理解と賛同を得るといふ経営の基本方針を実現するためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた様々な取り組みを実施いたしております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役 16 名（うち社外取締役 1 名）（ ）で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役 4 名（うち社外監査役 3 名）（ ）で構成されております。各監査役は、監査役会で定められた監査方針等に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、取締役等からの営業の報告の聴取や重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

さらに、内部監査部門である監査室が、当社及びグループ各社の組織運営並びに業務活動におけるコンプライアンス、リスクマネジメント、内部統制システム、ガバナンス等の監査を実施し、評価と提言を行っております。

平成 17 年 3 月 31 日現在であります。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、社外監査役 3 名を含む 4 名の監査役会が定めた監査方針等に従い、取締役会をはじめとする各種会議体への出席、取締役等からの営業の報告の聴取や、重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により、厳正な監査を行っております。

さらに、法令・企業倫理遵守の専門機関としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス施策の企画立案、実施を行うとともに、内部監査機関である監査室が関係会社を含め、内部統制、リスク管理、コンプライアンス等の視点から監査を実施し、評価及び提言を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	伊藤 大義	中央青山監査法人
	石井 哲也	

継続監査年数については、全員7年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補 6名 その他 3名

役員報酬及び監査報酬

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等並びに監査法人に対する監査報酬等の内容は、以下のとおりであります。

(1) 役員報酬等の内容

取締役の年間報酬総額	537 百万円
監査役の年間報酬総額	55 百万円

(2) 監査報酬等の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	33 百万円
上記以外の報酬の金額	6 百万円

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役と当社との間には、現在特別な利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み状況

当社では、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するために、「コンプライアンス委員会」を設置しております。各部にコンプライアンス責任者を任命しているほか、倫理綱領や行動基準を徹底するための冊子の配布、社内の相談窓口の設置、研修の開催等、全社的な課題として取り組んでおります。

特に、個人情報の管理につきましては、法令はもとより、ガイドライン・業界ルール・社内規定等を遵守するとともに、社内研修・モラル教育の実施及び(社)日本クレジット産業協会(経済産業省所管)の資格制度である「個人情報取扱主任者」の取得奨励等による管理意識の醸成と浸透に努めているほか、情報漏洩、不正アクセス等の防止のためのアクセス可能者の制限・パスワードの管理・専用回線の利用等をはじめとするセキュリティ体制の強化に全社を挙げて取り組んでおります。

他方で、株主や投資家の皆様に対して、決算説明会、インベストメントカンファレンス、IRミーティング等の積極的な情報開示はもとより、決算短信やIR活動等をホームページ(<http://www.saisoncard.co.jp>)上で公開する等、透明性の高い企業経営を進めております。

3 . 経営成績及び財政状態

経営成績

(1)当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国、中国等世界経済の回復に支えられた輸出関連企業を中心に改善が進み、雇用情勢や消費マインドの持ち直しを背景に景気回復への明るい兆しが見え始めました。

当連結会計年度の業績は次のとおりです。

	(百万円)				(円)
	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
当連結会計年度	240,385	58,590	56,514	31,818	185.00
前連結会計年度	220,331	54,005	52,955	22,419	130.55
伸び率	9.1%	8.5%	6.7%	41.9%	41.7%

営業収益は2,403億85百万円(前期比9.1%増)となりました。主力の「信販及び金融事業」のうちクレジットカードや個人向けローンといった消費者信用ビジネスが拡大したほか、「不動産事業」「リース事業」が大幅な増収となりました。

営業利益は585億90百万円(前期比8.5%増)、**経常利益**は565億14百万円(前期比6.7%増)となりました。広告宣伝費や支払手数料が増加したほか、貸倒コストが438億61百万円(前期比6.4%増)となりました。また、営業外損益で前連結会計年度と比較して持分法投資損失が増加いたしました。

当期純利益は318億18百万円(前期比41.9%増)となりました。以上の結果、**1株当たり当期純利益**は185.00円となりました。

(2)当連結会計年度の種別セグメント業績の概況

当連結会計年度における事業の種別セグメントの業績は次のとおりです。なお、当連結会計年度より事業活動をよりの確に表示するため、当関係会社グループの事業の種別セグメントを「信販及び金融事業」「エンタテインメント事業」「不動産事業」「リース事業」「その他の事業」とすることに变更いたしました。また、以下の記述に関しては、変更後の事業区分に基づいております。

(百万円)

	営業収益			営業利益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率
信販及び金融	182,005	196,220	7.8%	46,800	48,200	3.0%
エンタテインメント	15,632	17,027	8.9%	1,330	1,358	2.0%
不動産	10,960	13,371	22.0%	4,229	5,535	30.9%
リース	5,609	6,853	22.2%	1,929	2,635	36.6%
その他	7,621	8,359	9.7%	2,858	4,404	54.1%
計	221,829	241,833	9.0%	57,148	62,134	8.7%
消去又は全社	(1,497)	(1,448)	-	(3,143)	(3,544)	-
連結	220,331	240,385	9.1%	54,005	58,590	8.5%

各セグメントの営業収益及び営業利益は、内部営業収益等控除前の数値を記載しております。

< 信販及び金融事業 >

信販業、貸金業、サービサー（債権回収）業等から構成されております。クレジットカード業界におきましては、本格的なリテール金融業界再編の動きが活発化し業界の勢力図が大きく変動している中で、個人消費の回復や国内の自己破産件数の落ち着き、さらには公共料金や医療分野へのカード決済範囲の広がりなど、業界にとって追い風となる環境にもなっております。上記のような事業環境の下、営業収益は1,962億20百万円（前期比7.8%増）、営業利益は482億円（前期比3.0%増）と、共に前年を上回る成果をあげました。当セグメントにおける主な事業の業況は、次のとおりです。

クレジットカード事業

当連結会計年度の新規カード会員数は209万人、当連結会計年度末のカード会員数は1,689万人（前期比6.5%増）となりました。

また、ショッピング取扱高は2兆781億円（前期比8.7%増）、カードの年間稼働会員数は883万人（前期比5.1%増）となりました。ショッピングのリボルビング契約残高は1,776億円（前期比6.9%増）となりましたが、そのうち400億円を流動化した結果、その残高は1,372億円となっております。また、キャッシング及びキャッシュプラスローン残高は4,139億円（前期比8.1%増）となりましたが、そのうち300億円を流動化した結果、その残高は3,851億円となりました。

当連結会計年度の主なトピックスは、以下のとおりです。

a. 提携ネットワークの拡大とカード会員の獲得

業界再編が進む中、当社グループが日本のカード業界におけるリーディングカンパニーとしての地位を強固にすべく様々な提携を進めてまいりました。平成16年9月には百貨店業界トップの

(株)高島屋との提携カードを発行するとともに、全国 19 の高島屋店舗内に「タカシマヤ セゾンカウンター」を設置し、カウンターネットワークを 176 ヲ所へ拡大いたしました。平成 16 年 12 月には(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)みずほ銀行、ユーシーカード(株)と包括提携し、平成 17 年 4 月から(株)みずほ銀行のキャッシュカードと《セゾン》カードの一体型カードを発行しております。また、平成 17 年度中にはユーシーカード(株)のイシュー業務を統合予定で、これらにより当社グループのカード会員規模、取扱いシェアは飛躍的に拡大いたします。

当連結会計年度にカード発行を開始した提携企業は以下の 4 社となっており、これにより合計 77 提携先のカード発行を行うことになりました。

(株)エヌ・エス商事、片倉工業(株)、(株)高島屋、東京ガスエネルギー(株) (50 音順)

b. 業務基盤の強化

当連結会計年度は、ポイントを無期限に貯められいつでも交換できるポイントプログラム「《セゾン》永久不滅ポイント」の認知浸透を図るため、最大のスポーツイベントであったアテネオリンピックに合わせて、高齢者の鉄棒を素材とした新 CM「ザ・大車輪」を展開し、好評を博しました。これにより「未永くご利用いただける《セゾン》カード」というメッセージをより一層前面に打ち出し、新しい会員の獲得、既存会員の利用促進を図りました。

カードの活性化策としては、ガスや電気などの公共料金や病院での支払いなどクレジットカードの利用チャネルの拡大を推進するとともに、公共料金や携帯電話料金など毎月の継続決済や、食品売場や高速道路料金(ETC)などの小口決済のカード払いをお客様に積極的に訴求することによりカードの活性化を図っております。

一方で、お客様の“すぐ欲しい、すぐ使いたい”というニーズにお応えすべく、《セゾン》カードのスピード発行体制構築に積極的に取り組んでまいりました。インターネットでの申込みに加え、スピード発行申込みが可能な情報端末「SAISON STATION」を全国の主要セゾンカウンターに展開しているほか、自動発行機「SAISON CARD MAKER」など申込みチャネルを拡大するとともに、スピード発行における取扱カードの種類を大幅に拡大し、サービスを拡充いたしました。

c. 債権リスク

債権リスクにつきましては、新審査システム HEART(ハート)を導入し、初期与信及び途上与信を引き続き強化することで債権の健全化に注力すると同時に、お客様のご利用ニーズに最大限お応えできるように努め、収益とリスクのバランスを保った与信管理を徹底したことにより、延滞率にも低下傾向が見え始めております。

d. 新たな展開及び取り組み

プロセシング業務の受託については、平成 16 年 4 月から開始した「出光カード mydoplus(まいどプラス)」が好調なほか、10 月からはりそなカード(株)が新たに発行した「Resona Card+S(りそなカード《セゾン》)」のプロセシング業務の受託を開始しております。

また、証券仲介業の登録を行い、ホームページや一部のセゾンカウンターでマネックス証券(株)(現：マネックス・ビーンズ・ホールディングス(株))の口座開設や国債販売など証券仲介業務を展開しております。

カードローン事業

「シープランカード」「キャッシュ・リザーブ」といったローン専用カードによるカードローンを提供しております。カード発行枚数は18万枚(前期比9.3%増)、ローン残高は601億円(前期比9.8%増)となりました。

個人向けローン事業

カードローン以外にも、《セゾン》カード会員向けの「メンバーズローン」をはじめとした各種無担保ローンを個人向けに提供しております。ローン残高は604億円(前期比20.3%増)となりました。

融資事業

平成16年9月より新たに不動産担保ローン事業をスタートいたしました。これまで不動産流通業を通じて得た、不動産評価能力や不動産流動化に関するノウハウ、ネットワークを活かし、個人向けローン、ビジネスローン、ノンリコース型ローンの3つの商品ラインナップで展開しております。ローン残高は432億円となりました。

信用保証事業

提携金融機関の拡大と提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりました結果、取扱高は361億円(前期比14.2%増)となりました。

サービサー(債権回収)業

法務大臣の認可を受け初期末入から償却までの広範囲な債権回収業務を受託しております。事業は順調に拡大しておりますが、高い回収率を維持するため、新たな債権管理システムを導入する等、回収工程の効率化を図っております。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント業等から構成されております。アミューズメント業において、店舗の大型化と高級化が進行し競争激化している環境下で、地域に支持される健全で安全、快適な店作りを優先して取り組んでまいりました結果、営業収益は170億27百万円(前期比8.9%増)、営業利益は13億58百万円(前期比2.0%増)と、共に前年を上回りました。

<不動産事業>

不動産流通業及び不動産賃貸業等から構成されております。

当連結会計年度は、不動産流通業における大型案件の貢献及びスペシャルサービサー事業が好調でありました。また、不動産賃貸業も安定的に推移し、その結果、営業収益は133億71百万円(前期比22.0%増)、営業利益は55億35百万円(前期比30.9%増)と、共に前年を上回りました。

不動産流通業

競売市場で取得した物件をリフォームし、5年間の瑕疵保証等の付加価値を付けた上で販売する競売物件再生事業、不動産担保付不良債権処理に特化して債権又は担保物件を買い取り、付加価値を付けて売却するスペシャルサービサー事業、回転率の高い首都圏物件を中心とした建売事業等を行っております。

不動産賃貸業

自社で所有する不動産物件を活用したテナントビル事業、不動産オーナーから一括賃借した不動産物件を運営・管理する不動産サブリース事業を行っております。

<リース事業>

リース市場全体の低迷が続く中、移動体通信やブロードバンドの普及等を背景として堅調に推移している通信・事務機器分野を中心とした、小口のベンダーリース(販売店との提携リース)に特化し、過去最高のリース取扱高 829 億円(前期比 12.7%増)を上げることができました。その結果、営業収益は 68 億 53 百万円(前期比 22.2%増)、営業利益は 26 億 35 百万円(前期比 36.6%増)と、共に前年を上回りました。

<その他の事業>

通信販売業等から構成されております。通信販売業においては、年 8 回のカタログ発刊及び《セゾン》カード会員への販売促進策の強化と、経費削減による利益体質の強化を目指してまいりましたが、厳しい価格競争により利益確保にはいたりませんでした。一方で、業務受託に伴うシステム開発収益等が計上されたため、営業収益は 83 億 59 百万円(前期比 9.7%増)、営業利益は 44 億 4 百万円(前期比 54.1%増)となりました。

(3)来期の見通し

当社グループは、お客様の様々な生活シーンをサポートするサービスの拡充を図るとともに、お客様の利便性をより高めるために、徹底した顧客満足主義に基づき積極的に改革を推進しております。また、マーケットの変化に適応した様々な戦略を展開していくことで、企業価値、株主価値の向上に努めてまいります。

中期経営計画最終年度である来期は、カード業界再編の波がピークに達すると思われ、ファイナンスカンパニーとしての基盤構築のための大切な時期であります。利益目標の達成に向け既存ビジネスの伸長と新規ビジネスの成長に向けた努力をするとともに、みずほフィナンシャルグループを始めとした大型提携案件の成功に向けて注力してまいります。

以上を踏まえ、来期の連結業績目標は、営業収益 2,520 億円、経常利益 600 億円、当期純利益 340 億円を、クレディセゾン単体の目標は営業収益 2,030 億円、経常利益 500 億円、当期純利益 300 億円を見込んでおります。

財政状態

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動に使用したキャッシュ・フローは、247億14百万円（前連結会計年度は550億45百万円の収入）となりました。

これは、主に業況の順調な推移により税金等調整前当期純利益を544億21百万円計上し、非資金損益項目である減価償却費による424億39百万円と営業債権であるカードキャッシング債権の流動化による300億円の収入がある一方で、カードビジネスの取扱高を伸ばすことができ、営業債権が1,466億54百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、1,136億48百万円（前期比65.4%増）となりました。

これは、主にリース資産等の有形・無形固定資産の取得に伴う916億98百万円の支出及びユーザーカード(株)の株式等投資有価証券の取得に伴う295億3百万円の支出をしたことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動により得られたキャッシュ・フローは、1,192億60百万円（前期比1002.9%増）となりました。

これは、主に中長期の安定的な資金調達を中心に行った結果、長期借入金の借入により得られた1,170億20百万円の収入と社債の発行により得られた439億68百万円の収入がある一方で、長期借入金の返済に伴う238億17百万円の支出及び社債の償還による204億62百万円の支出をしたことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、191億13百万円減少し、543億7百万円となりました。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの主要事業である信販及び金融事業の業績及び財政状態は、国内の経済状況の影響を受けます。すなわち、景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費等の悪化が、当社グループが提供しているクレジットカードやローン、信用保証及び不動産担保融資等の取扱状況や返済状況、ひいては営業収益や貸倒コスト等に悪影響を及ぼす可能性があります。近年における、複数の金融機関からの借入やカード利用による個人の多重債務者問題の深刻化にも、こうした経済状況が影響を及ぼしていると考えられます。

また、中小規模の企業を主要顧客とするリース事業についても、景気後退に伴う設備投資低迷や企業業績悪化によって、営業収益や貸倒コストをはじめとした業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 調達金利の変動

金融情勢の変動や、当社グループの格付けの引下げによって、調達金利が上昇し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。すなわち、貸付金利等の変更は、「出資の受入、預り金及び金利等の取締りに関する法律」(以下「出資法」という)その他の法令に定める金利若しくは手数料の上限以下で事業運営するよう義務付けられているほか、顧客との規約の変更、同業他社の適用金利等、総合的判断が必要とされるため、調達金利の上昇分を適用金利に転嫁できない事態が生じた結果、利鞘の縮小を招く可能性があります。

(3) 競争環境

日本の金融制度は近年大幅に規制が緩和されてきており、これに伴ってリテール金融業界再編の動きが活発化し、クレジットカード業界においても大型統合が実現するなど、ますます競争が激化しております。当社グループがこうした環境において競争優位性を発揮できない場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 主要提携先の業績悪化

クレジットカード事業において、提携カード発行契約あるいは加盟店契約等を通じて多数の企業や団体と提携しておりますが、こうした提携先の業績悪化が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、新規カード会員のおよそ7割を、提携する小売企業の店舗を通じて獲得しておりますが、当該企業の集客力や売上の落ち込みがカード会員獲得の不調につながり、ひいては営業収益にマイナスの影響を与える可能性があります。

また当社グループは、こうした提携先の一部と出資関係を結んでおりますが、この場合には提携先の業績悪化が保有する有価証券の評価損をもたらす可能性があります。

(5) システム・オペレーションにおけるトラブル

クレジットカード事業をはじめとして、当社グループの主要な事業は、コンピュータシステムや通信ネットワークを使用し、大量かつ多岐にわたるオペレーションを実施しております。従って、当社グループ若しくは外部接続先のハードウェアやソフトウェアの欠陥等によるシステムエラー、アクセ

ス数の増加等の一時的な過負荷による当社グループ若しくは外部接続先のシステムの作動不能、自然災害や事故等による通信ネットワークの切断、不正若しくは不適切なオペレーションの実施といった事態が生じた場合、当社グループの営業に重大な支障を来し、ひいては当社グループに対する信頼性の著しい低下等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の漏洩等

当社グループは、カード会員情報等の個人情報を大量に有しております。「2.経営方針」の「(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」においても述べているとおり、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施しておりますが、万が一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、当社グループに対する信頼性の著しい低下等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 規制の変更

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。当社グループの事業は、「割賦販売法」「貸金業の規制等に関する法律」「出資法」その他の法令の適用を受けておりますが、これらの法令の将来における改正若しくは解釈の変更によって発生する事態が、当社グループの業務遂行や業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。ただし、どのような影響が発生しうるかについて、その種類・内容・程度等を予測することは非常に困難であり、当社グループがコントロールしうるものではありません。

直近の業績に少なからず影響を与えていると考えられる規制の変更としては、民事再生法、弁護士法、司法書士法の改正、あるいは破産手続きにおける少額管財手続の運用等が挙げられます。すなわち、こうした一連の法令若しくは運用手続の改正によって、債務整理の選択肢増加等が実現し、信販及び金融事業における貸倒コストの上昇につながっていると考えられます。また、現時点では当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与えるにはいたっていないものの、債務者が利息制限法の上限金利を上回る利息相当分を、不当利得として債権者側に対して返金を求める「過払い金返還請求」の発生件数が近年増加している背景の一つとして、こうした司法アクセスの容易化が一定の影響を与えていると考えられます。さらにこれらの事象に関しては、司法制度改革に伴う弁護士数の増加といった新たな要因の影響が将来的に加わることも考えられます。

(8) 固定資産の減損又は評価損

当社グループが保有する土地・建物の時価が著しく下落した場合、若しくは固定資産を使用している事業の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、当該固定資産の減損が発生し業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券・関係会社株式・出資金について、時価が著しく下落若しくは投資先の業績が著しく悪化した場合にも評価損が発生する可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの年金資産の時価が著しく下落した場合、又は退職給付債務の数理計算に用いる前提条件に著しい変更があった場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 . 連結財務諸表等

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減 (は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		73,421		54,307		19,113
2 割賦売掛金	1	921,697		1,037,069		115,372
3 その他営業債権		564		1,046		481
4 商品		37,765		54,175		16,410
5 繰延税金資産		15,612		17,902		2,289
6 短期貸付金		10,518		15,125		4,606
7 その他		15,307		16,383		1,075
貸倒引当金		34,612		41,483		6,871
流動資産合計		1,040,274	76.9	1,154,527	76.3	114,252
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) リース資産	2	127,335		145,281		17,946
(2) 建物	2	15,570		19,069		3,499
(3) 土地		7,030		6,375		654
(4) 建設仮勘定		2,902		1,304		1,597
(5) その他	2	9,872		13,705		3,832
有形固定資産合計		162,710	12.0	185,737	12.3	23,026
2 無形固定資産						
(1) 借地権		971		971		
(2) ソフトウェア		9,435		18,696		9,260
(3) その他		290		282		8
無形固定資産合計		10,698	0.8	19,950	1.3	9,252
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4	68,468		98,612		30,143
(2) 長期貸付金		36,987		29,324		7,663
(3) 差入保証金		8,915		8,606		309
(4) 繰延税金資産		7,807		5,223		2,584
(5) その他	3,4	19,697		15,375		4,321
貸倒引当金		4,634		5,486		851
投資その他の資産合計		137,241	10.2	151,655	10.0	14,413
固定資産合計		310,650	23.0	357,342	23.6	46,691
繰延資産						
1 社債発行費		383		379		4
2 開発費		1,400		700		700
繰延資産合計		1,783	0.1	1,079	0.1	704
資産合計		1,352,709	100.0	1,512,949	100.0	160,239

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減 (は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1		94,228		102,510		8,282
2		377,292		389,525		12,233
3		22,273		64,224		41,951
4		20,460		32,080		11,620
5		6,784				6,784
6		71,000		57,000		14,000
7		一年以内に償還予定の 債権譲渡支払債務		3,000		127
8	6	3,127				
8		23,529		13,213		10,316
9		1,733		1,740		6
10		3,446		3,388		57
11		33,535		44,039		10,503
		流動負債合計	48.6	710,722	47.0	53,311
固定負債						
1		140,540		152,760		12,220
2		247,086		298,337		51,251
3	6	33,000		30,000		3,000
4		7,398		7,121		277
5		644		796		151
6		934		1,253		319
7		32		59		26
8		745		487		257
9		6,233		6,177		55
		固定負債合計	32.3	496,993	32.8	60,378
		負債合計	80.9	1,207,715	79.8	113,689
(少数株主持分)						
		少数株主持分	0.0	3,924	0.3	3,493
(資本の部)						
	8	資本金	4.7	69,526	4.6	5,858
		資本剰余金	5.0	73,148	4.8	6,014
		利益剰余金	9.4	155,101	10.2	28,381
		その他有価証券評価差額金	0.3	7,263	0.5	2,577
	9	自己株式	0.3	3,729	0.2	223
		資本合計	19.1	301,309	19.9	43,056
		負債、少数株主持分及び資本合計	100.0	1,512,949	100.0	160,239

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前期対比 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
1 信販事業収益			174,963		183,618	104.9
2 商品販売利益						
商品売上高		59,621				
商品売上原価		47,289	12,332			
3 T&E売上利益						
T&E売上高		94,501				
T&E売上原価		78,314	16,187			
4 インタイクメント売上利益						
インタイクメント売上高				108,546		
インタイクメント売上原価				91,556	16,989	
5 不動産事業利益						
不動産事業収益				52,178		
不動産事業原価				39,547	12,631	
6 リース売上利益						
リース売上高		46,331		57,535		
リース売上原価		40,805	5,525	50,732	6,803	123.1
7 その他の売上利益						
その他の売上高		8,378		13,432		
その他の売上原価		3,626	4,751	5,348	8,083	170.1
8 金融収益			6,570		12,258	186.6
営業収益合計			220,331	100.0	240,385	109.1
営業費用						
1 販売費及び一般管理費	1		156,501	71.0	172,024	109.9
2 金融費用			9,824	4.5	9,771	99.5
営業費用合計			166,326	75.5	181,795	109.3
営業利益			54,005	24.5	58,590	108.5
営業外収益			1,992	0.9	2,163	108.6
営業外費用			3,041	1.4	4,238	139.4
経常利益			52,955	24.0	56,514	106.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			前期対比 (%)
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
特別利益								
1 固定資産売却益					853			
2 投資有価証券売却益					946			
3 持分変動利益					2,371			
4 出資金売却益					779			
5 退職給付制度改定に伴う 利益	2				282	5,234	2.2	
特別損失								
1 固定資産処分損	3	1,630			646			
2 減損損失	4	7,569			1,155			
3 投資有価証券評価損		999			4,782			
4 投資有価証券売却損		323			579			
5 会員権評価損					18			
6 収益認識基準変更に伴う 修正額	5				143			
7 その他		1,924	12,446	5.6		7,326	3.1	58.9
税金等調整前当期純利益			40,509	18.4		54,421	22.6	134.3
法人税、住民税及び事業税		23,928			23,238			
法人税等調整額		5,906	18,022	8.2	1,413	21,824	9.1	121.1
少数株主利益			67	0.0		778	0.3	
当期純利益			22,419	10.2		31,818	13.2	141.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			66,788		67,133
資本剰余金増加高					
1 転換社債の転換 による新株式の発行		330		5,854	
2 自己株式処分差益		15	345	159	6,014
資本剰余金期末残高			67,133		73,148
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			107,686		126,719
利益剰余金増加高					
当期純利益		22,419	22,419	31,818	31,818
利益剰余金減少高					
1 配当金		3,075		3,058	
2 役員賞与		160		171	
3 連結子会社増加に伴う減少高		151			
4 持分法適用会社増加に伴う減少高			3,387	207	3,436
利益剰余金期末残高			126,719		155,101

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		40,509	54,421
減価償却費		36,680	42,439
連結調整勘定償却額		179	203
繰延資産償却額		1,000	1,035
貸倒引当金の増減額		3,509	7,722
退職給付引当金の増減額		929	277
その他引当金の増減額		43	503
受取利息及び受取配当金		5,978	10,777
支払利息		9,892	10,447
持分法による投資損益		1,068	1,840
為替差損益		21	134
投資有価証券売却損益		91	725
投資有価証券評価損		999	4,782
持分変動利益		-	2,371
減損損失		7,569	1,155
有形・無形固定資産除売却損益		13,920	17,513
営業債権の増減額		88,979	146,654
営業債権の流動化による収入		30,000	30,000
たな卸資産の増減額		6,064	16,397
その他資産の増減額		10,944	762
営業債務の増減額		2,305	8,323
その他負債の増減額		6,738	7,414
役員賞与の支払額		163	173
小計		60,204	9,122
利息及び配当金受取額		5,961	10,544
利息の支払額		10,025	10,090
法人税等の支払額		1,094	34,290
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,045	24,714
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		7,965	29,503
投資有価証券の売却等による収入		22,617	4,912
有形・無形固定資産の取得による支出		74,046	91,698
有形・無形固定資産の売却による収入		1,937	1,467
貸付けによる支出		9,761	4,700
貸付金回収による収入		679	7,757
その他		2,164	1,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		68,703	113,648

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		30,763	12,401
コマーシャル・ペーパーの純増減額		73,000	14,000
長期借入金の借入による収入		68,795	117,020
長期借入金の返済による支出		26,059	23,817
社債の発行による収入		64,723	43,968
社債の償還による支出		40,200	20,462
債権譲渡支払債務による償還支出		8,217	3,127
少数株主からの払込みによる収入		62	5,002
自己株式の売却による収入		110	427
自己株式の取得による支出		3,088	22
株式の発行による収入		-	4,931
配当金の支出額		3,075	3,058
少数株主に対する配当金		-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,813	119,260
現金及び現金同等物に係る換算差額		90	11
現金及び現金同等物の増減額		2,933	19,113
現金及び現金同等物の期首残高		75,725	73,421
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		630	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	73,421	54,307

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 (株)セゾンファンデックス (新規) (株)アトリウム債権回収サービス (株)ヘルスパーク (当連結会計年度において重要性が増加した(株)アトリウム債権回収サービス及び(株)ヘルスパークを、当連結会計年度より連結子会社を含めております。) (除外) (株)ユナイテッドバケーション (上記の除外は清算終了による期末除外であります。) (株)リラ・コーポレーション (上記の除外は(株)ヴィーヴルによる吸収合併のためであります。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)パディジャパン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高(営業収益)、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 (株)セゾンファンデックス (商号変更) (株)ヘルスパークは平成16年8月1日より(株)ウラクアオヤマに商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社名 (株)セゾン情報システムズ セゾン自動車火災保険(株) (株)ローソン・シーエス・カード</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社名 (株)パディジャパン 持分法を適用していない主要な関連会社名 (株)エンタテインメントプラス (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 持分法適用の関連会社名 (株)セゾン情報システムズ セゾン自動車火災保険(株) (株)ローソン・シーエス・カード (新規) 出光クレジット(株) ユーシーカード(株) (当連結会計年度において重要性が増加した出光クレジット(株)を、また、新たに株式を取得したユーシーカード(株)を、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。)</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社名 同左 持分法を適用していない主要な関連会社名 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)セゾンファンデックス</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ハウスプランニング</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>ジェーピーエヌ債権回収(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)アトリウム</td> <td>2月29日</td> </tr> <tr> <td>(株)アトリウム債権回収サービス</td> <td>2月29日</td> </tr> <tr> <td>(株)セゾンドイレクトマーケティング</td> <td>2月29日</td> </tr> <tr> <td>(株)ノア企画</td> <td>2月29日</td> </tr> <tr> <td>(株)ヘルスパーク</td> <td>2月29日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)セゾンファンデックス	1月31日	(株)ハウスプランニング	1月31日	ジェーピーエヌ債権回収(株)	1月31日	(株)アトリウム	2月29日	(株)アトリウム債権回収サービス	2月29日	(株)セゾンドイレクトマーケティング	2月29日	(株)ノア企画	2月29日	(株)ヘルスパーク	2月29日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)セゾンファンデックス</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ハウスプランニング</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>ジェーピーエヌ債権回収(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)アトリウム</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)アトリウム債権回収サービス</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)セゾンドイレクトマーケティング</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)ノア企画</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)ウラクアオヤマ</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、(株)ヘルスパークは平成16年 8月 1日より(株)ウラクアオヤマに商号変更しております。</p>	会社名	決算日	(株)セゾンファンデックス	1月31日	(株)ハウスプランニング	1月31日	ジェーピーエヌ債権回収(株)	1月31日	(株)アトリウム	2月28日	(株)アトリウム債権回収サービス	2月28日	(株)セゾンドイレクトマーケティング	2月28日	(株)ノア企画	2月28日	(株)ウラクアオヤマ	2月28日
会社名	決算日																																					
(株)セゾンファンデックス	1月31日																																					
(株)ハウスプランニング	1月31日																																					
ジェーピーエヌ債権回収(株)	1月31日																																					
(株)アトリウム	2月29日																																					
(株)アトリウム債権回収サービス	2月29日																																					
(株)セゾンドイレクトマーケティング	2月29日																																					
(株)ノア企画	2月29日																																					
(株)ヘルスパーク	2月29日																																					
会社名	決算日																																					
(株)セゾンファンデックス	1月31日																																					
(株)ハウスプランニング	1月31日																																					
ジェーピーエヌ債権回収(株)	1月31日																																					
(株)アトリウム	2月28日																																					
(株)アトリウム債権回収サービス	2月28日																																					
(株)セゾンドイレクトマーケティング	2月28日																																					
(株)ノア企画	2月28日																																					
(株)ウラクアオヤマ	2月28日																																					
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他の有価証券 時価の ...決算期末日の市場価あるも 格等に基づく時価法の (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価の ...主として移動平均法ないも による原価法の</p> <p>デリバティブ...時価法 たな卸資産 商 品 主として個別法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他の有価証券 時価の ...同左あるもの 時価の ...移動平均法による原価法 の なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ...同左 たな卸資産 商 品 ... 同左 貯蔵品 ... 同左</p>																																				

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定 ... 主として定額法に 資産 によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、リース資産についてはリース契約期間を耐用年数としております。</p> <p>無形固定 ... 定額法によってお 資産 ります。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債 ... 商法施行規則に規 発行費 定する最長期間 (3年間)にわたり 均等償却して おります。</p> <p>開発費 ... 新規カード会員開 拓のために特別 に支出した提携 一時金について は、開発費とし て繰延資産に計 上し、商法施行 規則に規定する 最長期間(5年 間)にわたり均 等償却して おります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>割賦売掛金等の諸債権の貸倒損失に備えるため、一般債権及び要注先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てており、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定 ... 同左 資産</p> <p>無形固定 ... 同左 資産</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債 ... 同左 発行費</p> <p>開発費 ... 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～11年)による定額法により、過去勤務債務はその発生時から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p>保証債務引当金 保証債務のうち提携金融機関が行っている個人向ローンに係る保証債務について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して保証債務引当金として計上しております。</p> <p>瑕疵保証引当金 販売用不動産(戸建及び併用住宅)の引渡後の瑕疵保証による補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に補修見積額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>保証債務引当金 同左</p> <p>瑕疵保証引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ及び通貨スワップ ヘッジ対象...借入金及び社債 ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定してあります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、均等償却しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>固定資産除却損の計上区分の変更</p> <p>従来、T&E 事業のうちアミューズメント業を営む連結子会社の遊技台の廃棄に伴う除却損は、特別損失の「固定資産処分損」に計上しておりましたが、近年遊技台の入替え頻度が高くなる傾向にあること及び毎期経常的に発生するものであることから、営業損益及び経常損益をより適切に表示するため、当連結会計年度から営業費用の「販売費及び一般管理費」に計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ 1,865 百万円減少しておりますが、税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用いたしました。これにより税金等調整前当期純利益は、7,569 百万円減少しておりますが、営業利益及び経常利益への影響はありません。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>連結損益計算書関係</p> <p>「リース売上高」「リース売上原価」「リース売上利益」は前連結会計年度まで、「その他の売上高」「その他の売上原価」「その他の売上利益」にそれぞれ含めておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分表示することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の売上高」、「その他の売上原価」、「その他の売上利益」に含まれる「リース売上高」、「リース売上原価」、「リース売上利益」はそれぞれ35,179百万円、31,076百万円、4,103百万円であります。</p>	<p>連結貸借対照表関係</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は7,312百万円であります。</p> <p>連結損益計算書関係</p> <p>当連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更を実施したことに伴い、営業収益の内訳科目の区分表示を変更しております。</p> <p>なお、変更後の区分に基づいた前連結会計年度の営業収益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 信販事業収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">174,963</td> </tr> <tr> <td>2 エンタテインメント売上利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エンタテインメント売上高</td> <td style="text-align: right;">95,585</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エンタテインメント売上原価</td> <td style="text-align: right;">79,980</td> <td style="text-align: right;">15,604</td> </tr> <tr> <td>3 不動産事業利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業収益</td> <td style="text-align: right;">52,116</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業原価</td> <td style="text-align: right;">41,935</td> <td style="text-align: right;">10,180</td> </tr> <tr> <td>4 リース売上利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース売上高</td> <td style="text-align: right;">46,331</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース売上原価</td> <td style="text-align: right;">40,805</td> <td style="text-align: right;">5,525</td> </tr> <tr> <td>5 その他の売上利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の売上高</td> <td style="text-align: right;">14,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の売上原価</td> <td style="text-align: right;">7,313</td> <td style="text-align: right;">7,486</td> </tr> <tr> <td>6 金融収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,570</td> </tr> <tr> <td>営業収益合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">220,331</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)		1 信販事業収益		174,963	2 エンタテインメント売上利益			エンタテインメント売上高	95,585		エンタテインメント売上原価	79,980	15,604	3 不動産事業利益			不動産事業収益	52,116		不動産事業原価	41,935	10,180	4 リース売上利益			リース売上高	46,331		リース売上原価	40,805	5,525	5 その他の売上利益			その他の売上高	14,800		その他の売上原価	7,313	7,486	6 金融収益		6,570	営業収益合計		220,331
区分	金額(百万円)																																																
1 信販事業収益		174,963																																															
2 エンタテインメント売上利益																																																	
エンタテインメント売上高	95,585																																																
エンタテインメント売上原価	79,980	15,604																																															
3 不動産事業利益																																																	
不動産事業収益	52,116																																																
不動産事業原価	41,935	10,180																																															
4 リース売上利益																																																	
リース売上高	46,331																																																
リース売上原価	40,805	5,525																																															
5 その他の売上利益																																																	
その他の売上高	14,800																																																
その他の売上原価	7,313	7,486																																															
6 金融収益		6,570																																															
営業収益合計		220,331																																															

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 割賦売掛金 当連結会計年度において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部を売却し、その売却代金のうち50,000百万円が入金されております。 なお、当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、当該営業債権流動化に伴う未収金債権93,627百万円が含まれております。 また、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)のリボルビング払い債権の一部を信託しております。なお、当連結会計年度においては追加信託しておりません。 また、当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、当該営業債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権15,267百万円が含まれております。</p>	<p>1 割賦売掛金 当連結会計年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。 カードショッピング(総合あっせん) リボルビング払い債権 40,400百万円 1回払い債権 50,000百万円 カードキャッシング(融資) リボルビング払い債権 28,750百万円 なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。 カードショッピング(総合あっせん) リボルビング払い債権 15,811百万円 1回払い債権 98,326百万円 カードキャッシング(融資) リボルビング払い債権 15,515百万円 また、前連結会計年度末において流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。 カードショッピング(総合あっせん) リボルビング払い債権 40,400百万円 1回払い債権 50,000百万円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 103,343百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 116,823百万円</p>
<p>3</p>	<p>3 担保資産 非連結子会社の金融機関からの長期借入金7,557百万円(うち、一年以上以内返済予定額4,407百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。 その他(出資金) 173百万円</p>
<p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,378百万円 その他(出資金) 115百万円</p>	<p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 26,987百万円 その他(出資金) 191百万円</p>

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
5	偶発債務 債務保証 (保証先) (保証金額)	5	偶発債務 債務保証 (保証先) (保証金額)
1	提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客等 80,837百万円	1	提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客等 75,418百万円
2	提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客 1,543百万円	2	提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客 1,437百万円
3	㈱ローソン・シーエス・カ ード 3,990百万円	3	提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客 1,100百万円
	計 86,370百万円	4	㈱ローソン・シーエス・カ ード 7,185百万円
			計 85,141百万円
6	「一年以内に償還予定の債権譲渡支払債務」及び「債 権譲渡支払債務」は、「特定債権等に係る事業の規 制に関する法律」に基づくものであります。	6	同左
7	当社及び連結子会社においては、クレジットカード 業務に附帯するキャッシングサービス及びカード ローン業務等を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸 出未実行額は次のとおりであります。 利用限度額の総額 5,474,846百万円 貸出実行残高 439,215百万円 差引額 5,035,630百万円 なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約にお いては、その殆どがクレジットカードの附帯機能で あるキャッシングサービスとして当社の会員に付 与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額 の全額が貸出実行されるものではありません。	7	当社及び連結子会社においては、クレジットカード 業務に附帯するキャッシングサービス及びカード ローン業務等を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸 出未実行額は次のとおりであります。 利用限度額の総額 5,835,727百万円 貸出実行残高 467,085百万円 差引額 5,368,641百万円 なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約にお いては、その殆どがクレジットカードの附帯機能で あるキャッシングサービスとして当社の会員に付 与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額 の全額が貸出実行されるものではありません。 また、上記には流動化しているカードキャッシング リボルビング払い債権に係る金額が含まれており ます。
8	当社の発行済株式総数は、普通株式171,725千株で あります。	8	当社の発行済株式総数は、普通株式176,618千株で あります。
9	連結会社及び持分法適用会社が保有する自己株式 の数は、普通株式1,837千株であります。	9	連結会社及び持分法適用会社が保有する自己株式 の数は、普通株式1,675千株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの
	広告宣伝費 21,726百万円		広告宣伝費 24,699百万円
	貸倒引当金繰入額 32,176百万円		貸倒引当金繰入額 38,783百万円
	貸倒損失 8,096百万円		貸倒損失 3,825百万円
	役員報酬 837百万円		役員報酬 827百万円
	従業員給与賞与手当 27,192百万円		従業員給与賞与手当 29,149百万円
	賞与引当金繰入額 1,733百万円		賞与引当金繰入額 1,740百万円
	退職給付費用 1,799百万円		退職給付費用 1,136百万円
	支払手数料 24,123百万円		支払手数料 28,066百万円
	減価償却費 7,204百万円		減価償却費 7,508百万円
2		2	退職給付制度改定に伴う利益
			当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の退職金制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりパレット企業年金基金に加入していましたが、平成16年6月1日付でパレット企業年金基金から分割し、クレディセゾングループ企業年金基金を設立しました。なお、当社及び一部の連結子会社は、平成16年10月1日付で従来の確定給付型の退職金制度からキャッシュバランスプランへ、また、確定拠出年金法の施行に伴い、将来分の一部を確定拠出企業年金制度及び退職金前払制度（選択制）へ移行しました。
			この制度改定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、「退職給付制度改定に伴う利益」を当連結会計年度の特別利益に計上しております。
3	固定資産処分損の内訳	3	固定資産処分損の内訳
	建物 除却損 132百万円		建物 除却損 202百万円
	ソフトウェア 除却損 17百万円		ソフトウェア 除却損 23百万円
	その他(器具備品等) 除却損 319百万円		その他(器具備品等) 除却損 408百万円
	建物 売却損 280百万円		その他(器具備品等) 売却損 11百万円
	土地 売却損 775百万円		計 646百万円
	借地権 売却損 46百万円		
	その他(器具備品等) 売却損 58百万円		
	計 1,630百万円		

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																				
<p>4 減損損失 当社及び当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物、土地</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td>不動産信託受益権</td> <td>投資その他の資産</td> <td>大阪府</td> </tr> <tr> <td>運営施設</td> <td>建物、その他 (器具備品等)</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td>一部の遊技施設</td> <td>建物、その他 (器具備品等)</td> <td>関東 甲信越</td> </tr> <tr> <td>稼働休止資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>東京都</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 賃貸用不動産、不動産信託受益権、稼働休止資産については、国内における不動産価格の下落が続いたことにより、時価の著しい下落が見られたため、減損損失の計上に至りました。 また、運営施設、遊技施設については、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、減損損失の計上に至りました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>3,124百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>2,114百万円</td> </tr> <tr> <td> その他(器具備品等)</td> <td>601百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>1,729百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,569百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 賃貸用不動産、不動産信託受益権、運営施設、稼働休止資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用しており、時価の算定方法には不動産鑑定評価額等の第三者評価額を用いております。 また、一部の遊技施設には回収可能価額として使用価値を使用しており、その算定の際に適用した割引率は5.0%であります。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社及び当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。 なお、賃貸用不動産及び稼働休止資産については物件単位、運営施設及び遊技施設については施設単位によって資産グルーピングを行っております。</p>	用途	種類	場所	賃貸用不動産	建物、土地	東京都	不動産信託受益権	投資その他の資産	大阪府	運営施設	建物、その他 (器具備品等)	東京都	一部の遊技施設	建物、その他 (器具備品等)	関東 甲信越	稼働休止資産	土地、建物等	東京都	種類	金額	有形固定資産		建物	3,124百万円	土地	2,114百万円	その他(器具備品等)	601百万円	投資その他の資産		その他	1,729百万円	合計	7,569百万円	<p>4 減損損失 当社及び当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一部の遊技施設</td> <td>建物、その他 (器具備品等)</td> <td>関東 甲信越</td> </tr> <tr> <td>通販事業</td> <td>建物、ソフトウェア、 その他 (器具備品等)</td> <td>東京都他</td> </tr> <tr> <td>運営施設</td> <td>建物、その他 (器具備品等)</td> <td>東京都</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊技施設、通販事業、運営施設については、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、減損損失の計上に至りました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>550百万円</td> </tr> <tr> <td> その他(器具備品)</td> <td>514百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td> 連結調整勘定</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> リース資産減損勘定</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,155百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 運営施設については回収可能価額として正味売却価額を使用しており、時価の算定方法には専門業者等の第三者評価額を用いております。 また、一部の遊技施設、通販事業には回収可能価額として使用価値を使用しており、その算定の際に適用した割引率は5.0%であります。</p> <p>(グルーピングの方法) 同左</p>	用途	種類	場所	一部の遊技施設	建物、その他 (器具備品等)	関東 甲信越	通販事業	建物、ソフトウェア、 その他 (器具備品等)	東京都他	運営施設	建物、その他 (器具備品等)	東京都	種類	金額	有形固定資産		建物	550百万円	その他(器具備品)	514百万円	無形固定資産		ソフトウェア	38百万円	その他	8百万円	連結調整勘定	5百万円	流動負債		リース資産減損勘定	37百万円	合計	1,155百万円
用途	種類	場所																																																																			
賃貸用不動産	建物、土地	東京都																																																																			
不動産信託受益権	投資その他の資産	大阪府																																																																			
運営施設	建物、その他 (器具備品等)	東京都																																																																			
一部の遊技施設	建物、その他 (器具備品等)	関東 甲信越																																																																			
稼働休止資産	土地、建物等	東京都																																																																			
種類	金額																																																																				
有形固定資産																																																																					
建物	3,124百万円																																																																				
土地	2,114百万円																																																																				
その他(器具備品等)	601百万円																																																																				
投資その他の資産																																																																					
その他	1,729百万円																																																																				
合計	7,569百万円																																																																				
用途	種類	場所																																																																			
一部の遊技施設	建物、その他 (器具備品等)	関東 甲信越																																																																			
通販事業	建物、ソフトウェア、 その他 (器具備品等)	東京都他																																																																			
運営施設	建物、その他 (器具備品等)	東京都																																																																			
種類	金額																																																																				
有形固定資産																																																																					
建物	550百万円																																																																				
その他(器具備品)	514百万円																																																																				
無形固定資産																																																																					
ソフトウェア	38百万円																																																																				
その他	8百万円																																																																				
連結調整勘定	5百万円																																																																				
流動負債																																																																					
リース資産減損勘定	37百万円																																																																				
合計	1,155百万円																																																																				
<p>5</p>	<p>5 収益認識基準変更に伴う修正額 バックアップサービサーフィーに含まれる契約一時金を契約時に一括収益計上する方法から契約期間に渡って収益計上する方法に変更したことに伴う修正額であります。</p>																																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 73,421百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 73,421百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 54,307百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 54,307百万円
2 重要な非資金取引の内容 < 転換社債の転換 > 転換社債の転換による資本 金増加額 330百万円 転換社債の転換による資本 剰余金増加額 330百万円 <hr/> 転換による転換社債減少額 661百万円 < その他 > デット・エクイティ・スワップ による投資有価証券の取得金額 9,772百万円	2 重要な非資金取引の内容 < 転換社債の転換 > 転換社債の転換による資本 金増加額 3,392百万円 転換社債の転換による資本 剰余金増加額 3,389百万円 <hr/> 転換による転換社債減少額 6,781百万円 < その他 > 現物出資及び株式交換による 投資有価証券の取得金額 10,230百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																								
1 借主側	1 借主側																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">1,575</td> <td style="text-align: center;">511</td> <td style="text-align: center;">1,064</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品等)</td> <td style="text-align: center;">2,610</td> <td style="text-align: center;">839</td> <td style="text-align: center;">1,771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,285</td> <td style="text-align: center;">1,386</td> <td style="text-align: center;">2,898</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,575	511	1,064	ソフトウェア	98	36	62	その他 (器具備品等)	2,610	839	1,771	合計	4,285	1,386	2,898	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">1,514</td> <td style="text-align: center;">603</td> <td style="text-align: center;">911</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品等)</td> <td style="text-align: center;">3,581</td> <td style="text-align: center;">1,157</td> <td style="text-align: center;">2,423</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,195</td> <td style="text-align: center;">1,818</td> <td style="text-align: center;">3,377</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,514	603	911	ソフトウェア	99	56	42	その他 (器具備品等)	3,581	1,157	2,423	合計	5,195	1,818	3,377
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
建物	1,575	511	1,064																																						
ソフトウェア	98	36	62																																						
その他 (器具備品等)	2,610	839	1,771																																						
合計	4,285	1,386	2,898																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
建物	1,514	603	911																																						
ソフトウェア	99	56	42																																						
その他 (器具備品等)	3,581	1,157	2,423																																						
合計	5,195	1,818	3,377																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">825百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,145百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,971百万円</td> </tr> </table>	1年以内	825百万円	1年超	2,145百万円	計	2,971百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">959百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,567百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,527百万円</td> </tr> </table>	1年以内	959百万円	1年超	2,567百万円	計	3,527百万円																												
1年以内	825百万円																																								
1年超	2,145百万円																																								
計	2,971百万円																																								
1年以内	959百万円																																								
1年超	2,567百万円																																								
計	3,527百万円																																								
	リース資産減損勘定の期末残高 37百万円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,056百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,056百万円	減価償却費相当額	981百万円	支払利息相当額	94百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,003百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">935百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,003百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	935百万円	支払利息相当額	107百万円	減損損失	37百万円																								
支払リース料	1,056百万円																																								
減価償却費相当額	981百万円																																								
支払利息相当額	94百万円																																								
支払リース料	1,003百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																								
減価償却費相当額	935百万円																																								
支払利息相当額	107百万円																																								
減損損失	37百万円																																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 																																								
(減損損失について)																																									
リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。																																									

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
2 貸主側				2 貸主側			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
リース資産	199,361	72,026	127,335	リース資産	232,246	86,964	145,281
ソフトウェア	2,444	569	1,874	ソフトウェア	6,139	1,352	4,787
合計	201,805	72,595	129,210	合計	238,385	88,316	150,068
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 29,280百万円				1年以内 34,773百万円			
1年超 105,345百万円				1年超 121,881百万円			
計 134,626百万円				計 156,655百万円			
上記金額には「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づき譲渡したリース契約債権が含まれております。				上記金額には「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づき譲渡したリース契約債権が含まれております。			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料 34,315百万円				受取リース料 40,596百万円			
減価償却費 28,667百万円				減価償却費 34,289百万円			
受取利息相当額 7,278百万円				受取利息相当額 8,471百万円			
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引に係る注記				オペレーティング・リース取引に係る注記			
借主側				借主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 324百万円				1年以内 181百万円			
1年超 258百万円				1年超 76百万円			
計 582百万円				計 258百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,776	14,604	8,828
その他	21	22	1
小計	5,797	14,627	8,829
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8,704	8,361	342
債券			
社債	30	27	3
その他	4,954	4,172	781
小計	13,689	12,561	1,127
合計	19,486	27,188	7,702

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損538百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
18,171	197	236

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	(百万円)	18,093
非上場債券	(百万円)	12,800
その他	(百万円)	1,007

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成16年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	-	27	-	12,800
合計	-	27	-	12,800

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,177	19,799	12,621
その他	39	40	0
小計	7,217	19,840	12,622
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,624	5,547	76
債券			
社債	129	116	12
その他	3,723	3,052	671
小計	9,477	8,716	760
合計	16,695	28,557	11,862

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,226百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,792	1,309	644

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	(百万円)	20,459
非上場債券	(百万円)	15,580
その他	(百万円)	7,028

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成17年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	-	3,816	11,680	200
合計	-	3,816	11,680	200

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引等、通貨関連では通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引及び通貨スワップ取引) ・ヘッジ対象...借入金、社債 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ・金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 ・ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。</p> <p>(4) 取引に関するリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引に時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、該当金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に関するリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	49,315	27,315	1,117	1,117	24,267	21,867	701	701
	受取固定・支払変動	3,000		40	40				
合計		52,315	27,315	1,076	1,076	24,267	21,867	701	701

- (注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引								
	受取円・支払米ドル	1,199		141	141	1,028		7	7
合計		1,199		141	141	1,028		7	7

- (注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 外貨建金銭債権債務等にて替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の退職金制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりパレット企業年金基金に加入していましたが、平成16年6月1日付でパレット企業年金基金から分割し、クレディセゾングループ企業年金基金を設立しました。

なお、当社及び一部の連結子会社は、平成16年10月1日付で従来の確定給付型の退職金制度からキャッシュバランスプランへ、また、確定拠出年金法の施行に伴い、将来分の一部を確定拠出年金制度及び退職金前払制度（選択制）へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	16,005百万円	9,890百万円
年金資産	5,003百万円	3,889百万円
未積立退職給付債務(+)	11,001百万円	6,001百万円
未認識数理計算上の差異	5,400百万円	4,411百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額) (注) 1	1,797百万円	5,531百万円
退職給付引当金(+ +) (注) 2	7,398百万円	7,121百万円

前連結会計年度

- (注) 1 企業年金基金へ移行することに伴い、基本部分の支給方法を変更したため過去勤務債務が発生しております。
- 2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度

- (注) 1 従来の確定給付型の退職金制度からキャッシュバランスプランへ移行したため過去勤務債務が発生しております。
- 2 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用 (注) 1	965百万円	766百万円
利息費用	361百万円	263百万円
期待運用収益	86百万円	67百万円
数理計算上の差異の費用処理額	677百万円	651百万円
過去勤務債務の費用処理額 (注) 2	119百万円	478百万円
退職給付費用(+ + + +)	1,799百万円	1,136百万円
退職給付制度改定に伴う利益 (注) 3	百万円	282百万円
計	1,799百万円	853百万円

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	(注) 1 同左
2 「2 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。	2 同左
3	3 退職給付制度改定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、「退職給付制度改定に伴う利益」を特別利益に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	同左
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	1.5%	同左
過去勤務債務の額の処理年数	9年～11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	同左
数理計算上の差異の処理年数	9年～11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	商品 360百万円		商品 741百万円
	減損損失累計額 3,080百万円		減損損失累計額 2,878百万円
	有価証券 170百万円		有価証券 1,919百万円
	貸倒引当金 5,774百万円		貸倒引当金 5,986百万円
	未払費用 6,062百万円		未払費用 8,842百万円
	未払事業税 2,155百万円		未払事業税 1,079百万円
	退職給付引当金 2,986百万円		退職給付引当金 2,898百万円
	その他の引当金 1,333百万円		その他の引当金 1,543百万円
	繰越欠損金 4,041百万円		繰越欠損金 1,463百万円
	その他有価証券評価差額金 292百万円		その他有価証券評価差額金 231百万円
	その他 1,333百万円		その他 1,654百万円
	繰延税金資産小計 27,591百万円		繰延税金資産小計 29,240百万円
	評価性引当額 516百万円		評価性引当額 824百万円
	繰延税金資産合計 27,075百万円		繰延税金資産合計 28,416百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金 211百万円		固定資産圧縮積立金 211百万円
	その他有価証券評価差額金 3,418百万円		その他有価証券評価差額金 5,060百万円
	その他 46百万円		その他 36百万円
	繰延税金負債合計 3,676百万円		繰延税金負債合計 5,308百万円
	繰延税金資産の純額 23,398百万円		繰延税金資産の純額 23,108百万円
(注)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 繰延税金資産 15,612百万円		流動資産 繰延税金資産 17,902百万円
	固定資産 繰延税金資産 7,807百万円		固定資産 繰延税金資産 5,223百万円
	流動負債 繰延税金負債 百万円		流動負債 繰延税金負債 百万円
	固定負債 繰延税金負債 21百万円		固定負債 繰延税金負債 17百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 42.05%		法定実効税率 40.70%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.22%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.22%
	受取配当等の益金不算入 1.17%		受取配当等の益金不算入 0.09%
	住民税均等割等 0.34%		住民税均等割等 0.30%
	連結調整勘定償却額 0.19%		連結調整勘定償却額 0.15%
	持分法による投資損失 1.11%		持分法による投資損失 1.38%
	評価性引当額の増減 1.30%		評価性引当額の増減 0.55%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額 1.33%		税率変更による期末繰延税金資産の減額 0.29%
	修正 0.50%		修正 1.77%
	持分変動利益 1.31%		持分変動利益 1.31%
	法人税等税額控除 0.02%		法人税等税額控除 0.02%
	その他 0.02%		その他 0.02%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.49%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.10%

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始の事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い当連結会計年度末における一時差異等は改正後の税率で計算しております。</p> <p>この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が564百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が538百万円、その他有価証券評価差額金が26百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始の事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い当連結会計年度末における一時差異等は改正後の税率で計算しております。</p> <p>この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が156百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	信販及び 金融事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	T&E事業 (百万円)	リース 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	181,534	12,332	16,187	5,525	4,751	220,331	-	220,331
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	471	22	7	83	3,069	3,654	(3,654)	-
計	182,005	12,355	16,195	5,609	7,820	223,986	(3,654)	220,331
営業費用	135,205	10,781	15,182	3,680	1,989	166,838	(511)	166,326
営業利益	46,800	1,573	1,013	1,929	5,831	57,148	(3,143)	54,005
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	1,002,827	73,874	26,279	134,737	22,957	1,260,677	92,032	1,352,709
減価償却費	3,468	108	2,699	29,467	792	36,536	143	36,680
減損損失	3,878	-	535	-	3,155	7,569	-	7,569
資本的支出	6,345	274	5,734	61,810	491	74,654	136	74,791

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 事業区分の変更

従来、「リース事業」は「その他の事業」に含めておりましたが、リース事業に係る資産が全セグメント資産合計の10%を超えたため、当連結会計年度より「リース事業」として区分表示することに変更しております。この結果、従来の方と比較して当連結会計年度の営業収益、営業費用は「リース事業」がそれぞれ5,609百万円、3,680百万円増加し、「その他の事業」はそれぞれ同額減少しております。

3 各事業区分の主要な内容

- (1) 信販及び金融事業.....販売信用、融資業、債権回収業等
- (2) 商品販売事業.....不動産販売、通信販売、百貨小売業等
- (3) T&E事業.....旅行、アミューズメント業等
- (4) リース事業.....リース業
- (5) その他の事業.....不動産賃貸業等

4 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額(百万円)	2,560	提出会社の本社管理部門に係る費用等
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額(百万円)	109,987	提出会社の余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び 管理部門に係る資産等

5 固定資産除却損の計上区分の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、T&E事業のうちアミューズメント業を営む連結子会社の遊技台の廃棄に伴う除却損は、特別損失の「固定資産処分損」に計上しておりましたが、近年遊技台の入替え頻度が高くなる傾向にあること及び毎期経常的に発生するものであることから、営業損益及び経常損益をより適切に表示するため、当連結会計年度から営業費用の「販売費及び一般管理費」に計上することとしました。

なお、この変更により、従来の方と比較してT&E事業の営業費用が1,865百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 固定資産の減損に係る会計基準

「会計方針の変更」に記載のとおり、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用いたしました。

これにより、信販及び金融事業、T&E事業、その他の事業において、減損損失がそれぞれ3,878百万円、535百万円、3,155百万円発生し、資産がそれぞれ3,878百万円、502百万円、3,155百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	信販及び 金融事業 (百万円)	エンタテインメント 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	リース 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	195,876	16,989	12,631	6,803	8,083	240,385		240,385
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	344	38	739	50	275	1,448	(1,448)	
計	196,220	17,027	13,371	6,853	8,359	241,833	(1,448)	240,385
営業費用	148,020	15,669	7,835	4,218	3,955	179,699	2,095	181,795
営業利益	48,200	1,358	5,535	2,635	4,404	62,134	(3,544)	58,590
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	1,094,936	33,925	108,883	154,654	7,508	1,399,908	113,040	1,512,949
減価償却費	4,292	3,083	270	34,603	68	42,319	120	42,439
減損損失		950			205	1,155		1,155
資本的支出	18,105	6,331	380	69,953	16	94,787	91	94,879

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 事業区分の変更

事業区分の変更については、前連結会計年度まで「信販及び金融事業」「商品販売事業」「T&E事業」「リース事業」「その他の事業」としておりましたが、当連結会計年度より「信販及び金融事業」「エンタテインメント事業」「不動産事業」「リース事業」「その他の事業」とすることに变更いたしました。

この変更は、従来の「商品販売事業」における不動産事業の金額的重要性の増加、「T&E事業」のうち旅行業を営む連結子会社の清算等の実態を踏まえ事業区分の見直しを実施し、事業活動をよりの確に表示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるため、当連結会計年度より変更しております。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	信販及び 金融事業 (百万円)	エンタテインメント 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	リース 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	181,534	15,604	10,180	5,525	7,486	220,331		220,331
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	471	27	780	83	134	1,497	(1,497)	
計	182,005	15,632	10,960	5,609	7,621	221,829	(1,497)	220,331
営業費用	135,205	14,301	6,731	3,680	4,762	164,680	1,645	166,326
営業利益	46,800	1,330	4,229	1,929	2,858	57,148	(3,143)	54,005
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	1,002,827	37,916	78,597	134,737	6,281	1,260,360	92,349	1,352,709
減価償却費	3,468	3,202	332	29,467	65	36,536	143	36,680
減損損失	3,878	3,690	-	-	-	7,569	-	7,569
資本的支出	6,345	5,971	348	61,810	179	74,654	136	74,791

3 各事業区分の主要な内容

- (1) 信販及び金融事業.....販売信用、融資業、債権回収業等
- (2) エンタテインメント事業.....アミューズメント業等
- (3) 不動産事業.....不動産販売、不動産賃貸業等
- (4) リース事業.....リース業
- (5) その他の事業.....通信販売業等

4 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	当連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額(百万円)	3,242	提出会社の本社管理部門に係る費用等
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額(百万円)	120,692	提出会社の余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,519.13円	1株当たり純資産額	1,721.35円
1株当たり当期純利益	130.55円	1株当たり当期純利益	185.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	127.79円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	180.21円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	22,419	31,818
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	171	171
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(171)	(171)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	22,248	31,647
普通株式の期中平均株式数 (千株)	170,414	171,064
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	25	12
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(24)	(11)
(うち事務手数料(税額相当額控除後)) (百万円)	(1)	(0)
普通株式増加数 (千株)	3,891	4,618
(うち転換社債) (千株)	(3,529)	(2,706)
(うち新株予約権) (千株)	(361)	(1,911)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権1種類) 新株予約権の数 44,305個 普通株式 4,430千株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。